

第一次國共合作の政治構造

山田辰雄

I. 問題の所在

共產主義と非共產主義の政治體系およびその一環としての政黨が、國際政治あるいは一國內の政治において平和的に共存することは容易ではない。共產主義者が究極的目標として共產主義社會の實現を目指し、そのために戰略戰術を驅使していることを確認することは、それほど困難なことではない。そのような觀點から共產主義者の目標の不變性を重視する限り、共產主義者との共存はありえない。

しかし、現代史の諸事實を振り返ってみると、共產主義者の目的追求のための戰略戰術はきわめて多様である。それは政治環境に大きく依存している。政治環境の變化のなかで共產主義者が非共產主義者との共存と融和を追求した局面をわれわれは経験している。このような情況のなかで共產主義者の革命の目標の不變性にのみ目を向けていると、國內政治と國際政治において孤立を免れえないこともある。第二次世界大戦中における連合國とソ連との協力はその一例である。また今日において米ソ兩國は共存を余儀なくされている。しかし、それだからといって、共產主義と非共產主義兩體系間の鬭争と競争が停止したわけではない。そうであるとすれば、國際政治と國內政治の

場において、いかなる条件の下で、二つの體系の共存と融和が成立し、また崩壊するのかを研究することは、現代政治研究のもっとも重要な課題の一つといわなければならない。

一九二四年から一九二七年にいたる第一次國共合作は、共產主義と非共產主義の政黨の共存から對立への過程であり、中國における共產主義の受容を考察するための例を提供している。本稿は國共合作の個々の事實の分析を目的とするものではない。本稿の目的は、今までに解明された事實にもとづいて、(一)なぜ國共合作が崩壊したのかをその政治構造から説明すること、(二)その主導權が國共兩黨のどちらにあったのかを論じることである。

以上の二つの問題について、國民黨側の論者はつぎのように述べている。「共產黨員はモスクワの背後からの指示の下で、分裂と破壊をほしいままにし、結局そのために國民黨内の鬭争の底流をつくり出し、分裂の悲劇を生み出した。共產黨はそこから利益を得、黨權を奪い、そのために中國革命は突然空前の重大な危機に直面した。もし孫中山先生の後繼者であの蔣中正先生が、果敢に斷固として混亂を收拾し、清黨の措置をとらなかったら、中國國民黨はこの時とつぐに消滅し、中華民國もこの時とつぐにボジシエヴィキの實驗場とソ連の屬國になってしまっていたことであろう」¹⁾

つまりこの見方は、ソ連・中共の權力奪取に對して國民黨が反撃を加えたことが國共合作分裂の原因であり、國共合作の主導權を國民黨がもっていたことを前提としている、ということができる。

同様の問題點について、中國共產黨の歴史家はつぎのように述べている。

「一九二一年から一九二三年までの中國共產黨の成立時期、とくに一九二四年から一九二七年の第一次國內革命戦争の時期には、中國共產黨の正しい指導により推進し組織されて、中國人民は激しい反帝・反封建の革命を遂行し、革命を急速に發展させ、偉大な勝利をかちえたのであった」。(傍點筆者)

「しかしながら、當時の同盟者國民黨内にいた反動集團(蔣介石、汪精衛

1) 李雲漢「從容共到清黨」, 台灣商務印商館, 台北, 一九七三年, 一頁。

に指導された集團を指す——筆者註）が一九二七年にこの革命をうらぎったこと、當時帝國主義と國民黨の反動集團との連合勢力があまりに強大であったこと、とくに、この革命の最後の瞬間に（約半年間）、中國共產黨内の陳獨秀に代表される右翼的偏向が投降主義路線にまで發展し、しかも、それが共產黨の指導部で支配的地位をしめていて、反動派が革命をうらぎり、人民にむかって突然おそいかかってきたときに、中國共產黨と人民が有効な抵抗を組織することができなかったためにを不可能に、ついにこの革命は敗北するにいたったのである」。²⁾

胡華は、國共間の力関係を認識していなかったわけではないが、國共合作分裂の主要な要因を反動派の「うらぎり」のなかに求めており、中共の「正しい指導」を承認していた。

要するに、兩者とも國共合作崩壊の主たる原因を相互に責任を轉嫁する黨派的對立によって説明し、合作の指導權を國共どちらかの黨に認めているということである。そのような視角は、國共間の力関係と合作の政治構造を輕視することになる。本稿は、國共合作の政治構造をその組織的基盤においてとらえ、そこにおける力関係から國共合作の崩壊を説明しようとするものである。

國共合作の政治構造を考察するうえでつぎの點に留意しなくてはならない。つまり、國民革命という急激な政治變動の時期においては、政治的制度化の度合いが低いということである。そのような情況にあっては、政策決定にあたって制度の權威に代る個人の指導力と軍隊や大衆組織のもつ物理的力がより重要な役割を果す。しかるに、國共合作の政治構造は、黨、軍、大衆組織の三つの組織的基盤から構成されていた。軍や大衆組織が革命闘争をおこなうための物理的力をもっているのと對照的に、黨組織は物理的力を欠く。したがって、現實の革命闘争において、黨の權威は軍と大衆組織に依存すること

2) 胡華編著「中國新民主主義革命史（初稿）」、修訂本、人民出版社、北京、一九五三年、一〇五頁。

になる。

以上の觀點にたつと、國共合作は三つの時期に分けることができる。(一)孫文指導下の國共合作、一九二四年一月～一九二五年三月、(二)國民黨内の集團指導體制と中國共產黨の擡頭、一九二五年三月～一九二六年三月、(三)武漢と南京の對立、一九二六年三月～一九二七年七月がそれである。以下、各時期について検討する。

Ⅱ. 孫文指導下の國共合作、一九二四年一月～一九二五年三月

この時期は、國民黨一全大會に始まり、孫文の死をもって終わる。

孫文は、國共合作形成過程で、それまでの革命の失敗に鑑みて多くの教訓を學んだ。五四運動を通して彼は大眾の政治的力の大きさと有用性を認識した。一九二二年六月それまで國民黨政權の軍事的支柱であった陳炯明の反亂にあい、よるべき軍勢力を失った。このような軍閥の軍隊と袂を分かつ以上、残された道は獨自の革命軍を建設することであった。コミンテルンと中共の働きかけは、孫文の置かれていた立場を補強するとともに、彼に新しい革命の道を示唆することになった。一九二一年一二月コミンテルン代表マーリンが孫文を桂林に訪れたとき、マーリンは國民黨が大眾的基盤と黨獨自の革命的軍隊を建設しなければならないことを強調し、³⁾孫文はこの提案を受け入れた。一九二三年後半になると、孫文は「同じ革命でありながら、なぜロシアは成功し、中國は成功できないのであろうか。なぜならロシアが革命に成功できたのは、すべて黨員の奮闘によるからである。一面では黨員の奮闘があり、他面では軍隊の支援があったから、成功できたのである」と述べる。しかも、「黨自身の力とは、すなわち人民の心の力」である、と述べた。⁴⁾ここでは、軍隊と大眾に支持され、それらを指導していく黨の役割が想定され

3) 同右、四七～四八頁。

4) 「要靠黨員成功不要靠軍隊成功」(一九二三年一月二五日)一中國國民黨中央委員會黨史委員會編訂「國父全集」第二冊、一九七三年、台北、五五八～五五九、五六四頁。

ており、そのような黨のあり方は明らかにソ連の経験から學んだものであった。

このような黨・軍・大衆組織の關係は第一次國共合作を通して現實化した。一九二四年一月に開催された國民黨一全大會をもって國共合作が實現した。大會はレーニン主義的民主集中制の組織原理にもとづいて黨組織を整備し、中央執行委員會に共產黨員が參加することを認めることによって容共を實現した。ここで注目すべきことは、黨組織における孫文の地位である。國民黨一全大會で採擇された「中國國民黨總章」⁵⁾によると、黨の「最高機關」は全國代表大會であり、全國代表大會閉會中は中央執行委員會がその職權を代行する。問題となるのは、孫文の權限とこれら最高機關との關係である。總章は第四章を總理にあて、總理が孫文であると規定している。總理は自動的に全國代表大會と中央執行委員會の主席となり、全國代表大會の議決に對して覆議權をもち、中央執行委員會の議決に對して最終決定權をもっていた。以上の諸規定は、黨の最高機關の決定が最終的には孫文個人に委ねられていることを意味するものであり、孫文の指導力の大きさを象徴的に示していたといふことができるのである。

事實孫文は、連ソ容共政策の決定過程、國共合作に反對する反共右派の排除、一全大會代表の選出と指名、一全大會の運営、大會宣言の方向づけ、中央指導部の選出などの過程で指導的役割を果たしていた。したがって、國民黨の黨組織は孫文の強力な指導下におかれていたといふことができる。

國民黨は、五四運動以來大衆の政治參加を呼びかけてきたにもかかわらず、一九二四年當時必ずしも大衆のなかに十分な組織的基盤をもっていなかった。そのような情況のなかで、國民黨が大衆の基盤を確保するうえで共產黨員が重要な役割を果たしていた。すなわち、組織部長の地位には共產黨員の譚平山がいた。工人部長は廖仲愷であったが、彼は兼職が多く、共產黨員の馮菊坡が實權を握っていたといわれている。また農民部長は共產黨員の林祖涵であ

5) 同右、九七一～九八三頁

り、のちに國民黨員に變ったが、共產黨員である彭湃が秘書として一貫して農民部の實權を握っていた。⁶⁾したがって、國民黨の大衆の基盤にあっては中共が優勢を占めつつあったということができる。

國民黨を支えるいま一つの組織は軍隊であった。黨の指導下にある軍隊の建設は、一九二四年六月黃埔軍官學校の開校をもって開始された。成立直後の黃埔學生軍は、一九二四年一〇月蔣介石の指揮下に商團軍の反亂鎮壓の軍事作戰に初めて参加し、商團から押収した武器によって新たに編成されることになった。⁷⁾廖仲愷は軍における黨代表に就任し、軍に對する黨の支配を確保する措置がとられたのである。

しかし、黨直轄の軍事力の擡頭にもかかわらず、一九二四年に國民黨の支配下にあったいま一つの軍隊は、個人的色彩の強い客軍であった。例えば、一九二四年九月の孫文の北伐を支えていた主力軍は、後に國民革命軍に参加したとはいえ、當時はまだ個人色彩の強い譚延闓、朱培德、許崇智らの軍隊であった。⁸⁾

すでに指摘したように、黨組織自體は物理的力を缺いていた。したがって、孫文は黨組織内で大きな權威をもっていたにもかかわらず、政策の遂行を可能にする組織的基盤を確保するために、中共と客軍指導者を説得、操縦しなければならなかったのである。現に客軍指導者は孫文の北伐に従った。孫文が右派の反共攻撃を斥けたことと相まって、國民黨の主導權を脅かすまでに成長していなかった中共もあえて孫文の指導權に挑戦しなかった。その意味で、孫文の大衆組織と軍に對する指導權は確保されたといえる。

しかし、このような孫文の指導權の構造は、イデオロギー的にも實地的にも一つの重要な問題を残すことになった。それが武漢政府時代に表面化した黨

6) 鄭魯「中國國民黨史稿」，一九二九年，民智書局，上海，三八三～三八七頁。

7) F.F. Liu, *A Military History of Modern China: 1924~1949*, 1956, Princeton University Press, Princeton, p. 14.

8) 羅家倫主編，黃季陸增訂「國父年譜」，增訂本下冊，一九六九年，台北，一一四～一一二五頁。

の階級基礎問題である。つまり、それは激化する階級対立のなかで國民黨がどのような立場をとるのかということである。この觀點に立って一九二四年當時の彼の三民主義をみると、民族主義については反帝國主義とその延長線上におけるソ連との提携の政策は明確である。しかし、孫文は民族主義を支える社會的基盤として傳統的家族・宗族の役割を重視している。民權主義は、議會制民主主義をブルジョア獨裁として否定し、それに代る「全民政治」を提唱したが、「全民政治」がどのような社會構成をもっているのか明らかではない。民生主義において孫文は労働者と資本家との階級調和論を展開する。しかし、彼は別の機會に革命における労働者階級の指導性と農民の重要性を承認する。民生主義の土地政策は地權平均と「耕者有其田」の二つの政策を提唱する。前者は地主の土地所有權を否定しないが、後者は否定する可能性がある。そうであるとすれば、土地革命において孫文は究極的にどちらの政策をとるのか、必ずしも明らかではない。以上要するに、孫文は五四運動以來勞農大衆の政治参加の必要性を認めてきたにもかかわらず、彼らを國民黨の基礎的勢力として理論的に明確に位置づけていなかったことを意味している。このことはまた、孫文が黨組織のなかでは大きな權威をもちつつも、大衆組織のなかに基盤をもっていなかった彼の指導權の構造の反映でもあったのである。

Ⅲ．國民黨内の集團指導體制と中國共產黨の擡頭、

一九二五年三月～一九二六年三月

本章は、一九二五年三月の孫文の死より一九二六年三月の中山艦事件にいたる時期を扱う。

孫文死後、彼のもっていた政治的權威の空白を埋めるために、國民黨内で集團指導體制が形成された。國民黨の方針を決定するために一九二五年五月に開かれた非公式會談、および國民黨三中全會を通じて、汪精衛、廖仲愷、

石、許崇智らの指導者が擡頭してきた。さらに、これらの人々と必ずしも良蔣介好な関係にはなかったが、國民黨の長老の一人である胡漢民の影響力も無視しえないものであった。

一九二五年七月一日に國民黨中央執行委員會の直接の指導の下に、廣州で中華民國國民政府が成立した。汪精衛が政府主席となり、許崇智、廖仲愷、胡漢民がそれぞれ軍事、財政、外交の各部長に就任した。蔣介石は政府委員として名を連ねていなかったが、黃埔學生軍を掌握しており、その軍事的實力は公認のものであった。このようにして、國民政府の成立を通じて國民黨内の集團指導體制がいちおう成立したのである。そして、このような黨の體制を支えていたのが軍隊と大衆運動であった。

國民黨独自の軍隊の成長につれて、客軍・軍閥の軍隊との對立が激化してきた。國民黨軍は一九二五年に二度にわたり東征を行ない、廣東省から陳炯明、楊希閔、劉震寰らの軍閥的勢力を一掃した。この一連の軍事行動のなかから擡頭してきたのが蔣介石指揮下の學生軍であった。

一九二三年の「二・七慘案」以來一時的に退潮にあった勞働運動も、一九二四年に入ると中共の指導下に回復してきた。一九二五年五月一日には廣州で第二回全國勞働大會が開かれ、この大會を通じて中華總工會が誕生した。總工會傘下の勞働者は全國にわたり、實質的に中共の指導下におかれていた。當時共產主義者は、勞働組合の指導部だけでなく、あうゆる大衆組織と國民黨の下部組織において大きな影響力を行使していたといわれている。⁹⁾上海で勃發した五・三〇事件において中共は、勞働者、學生、商人からなる反帝國主義的諸階級の統一戰線を結成し、指導的役割を果たした。この事件は全國主要都市に波及した。廣東の國民黨政權はイギリスに對して經濟斷交を宣言するとともに、廣州と香港におけるストライキ勞働者に財政上の援助を與えた。以後廣州と香港の中國人勞働者は、一六カ月にわたってストライキお繼

9) Harold R. Issacs, *The Tragedy of the Chinese Revolution*, second revised edition, 1962, Stanford University Press, Stanford, pp.90~91.

續していった。このようにして、中共指導下の労働運動は、軍隊と並んで國民黨政權を支えるいま一つの重要な柱であった。ちらに中共は、ボロディンらのコミンテルン派遣の政治・軍事顧問を通じて、國民黨中央への影響力を保持していたのである。

しかし、一九二五年八月二〇日に發生した廖仲愷の暗殺は、軍と大衆運動に支援された國民黨内の集團指導體制を崩壊に導いた。廖仲愷は國民黨左派の指導者として國共合作の推進者であった。それゆえにまた、彼は容共政策に反對する右派分子の反感的でもあった。事件直後に行なわれた中央執行委員會の調査によって、暗殺教唆の嫌疑が胡漢民の従弟の胡毅生と許崇智の部下に及んだ。そこで汪精衛と蔣介石は協力して胡漢民をモスクワへ追放するとともに、學生軍を動かして許崇智の軍隊を武装解除したのである。ちなみに胡漢民と許崇智は、それぞれ黨と軍における汪精衛と蔣介石の競争相手であった。

廖仲愷の智殺の結果として集團指導體制が崩壊し、それに代ってあらわれてきたのが汪精衛と蔣介石の協力體制であった。汪精衛は國民政府主席，中央執行委員會政治委員會主席，黄埔軍官學校駐在黨代表に就任し，黨と政府を指導する樞要な地位にあった。それに對して蔣介石は，黄埔軍官學校校長，國民革命軍第一軍軍長として軍隊を掌握するにいたった。共產黨との合作に反對する國民黨右派の主導下で十一月到北京で開かれた西山會議に對して，汪精衛と蔣介石は協力して反對し，容共政策を擁護した。¹⁰⁾

一九二六年一月に開かれは國民黨二全大會はこのような國共合作の政治構造を反映していた。大會代表ならびにそこで選出された中央執行委員をみると，右派分子の後退と左派，中共，蔣介石を中心とする軍人集團の進出が顯著であった。とくに大會運営の主導權を握っていたのは，中共の協力をえた汪精衛らの左派分子であった。ここに，黨組織のなかで主導權をもつ左派，軍を掌握した蔣介石，大衆組織に基礎をおく中共の三者からなる協力關係が

10) 佐藤俊三「支那近世政黨史」，一九四〇年，大阪屋號書店，三〇八頁。

いちおう成立した。しかし、黨組織に基礎をおく汪精衛の指導力は、孫文のそれに及ぶものではなかった。したがって、汪精衛が軍と大衆組織を統合して國共合作を推進していくためには、蔣介石と中共の要求に一層耳を傾けなくてはならなかった。しかし、このような國共合作の政治構造のなかで、蔣介石と中共との對立が尖鋭化するにつれて、自らの意思を強制していく力の基盤を缺く國民黨左派の政治的權威は後退せざるをえなくなるのである。

中山艦事件はこのような國共合作の政治構造の弱點を顯在化させた。すでに二全大會前後から蔣介石と中共との對立は深まりつつあった。このように蔣介石が反共的態度を強めていくなかで中山艦事件が勃發した。一九二六年三月一八日、海軍局代理局長李之龍(共產黨員)が國民黨の軍艦中山艦を黃埔へ回航したところ、蔣介石はこの行動を自分に對するクーデターであると考え、三月二〇日に李之龍をはじめとする共產黨員とソ連人顧問の逮捕に踏み切った。蔣介石の實力行事に對して、實力的基盤を缺く汪精衛を中心とした國民黨左派はなんらの對抗手段をとることができなかった。蔣介石の處置を不満とする汪精衛は、蔣との權力闘争に敗れ、ヨーロッパへ去ったのである。この事件の真相は必ずしも明らかではない。¹¹⁾しかしその原因のいかに問わず、この事件は結果的には蔣介石の反共クーデターであった。したがって、從來あった黨、軍、大衆組織の協力體制は崩壊した。黨組織に基盤をもち、物理的な力を缺いた國民黨左派は、軍か大衆組織、あるいは蔣介石か中共のどちらかを選ばなければならなかった。彼らは後者を選んだのである。ここ

11) この事件について、從來 (i) 中共陰謀説、(ii) 蔣介石陰謀説、(iii) 西山會議派陰謀説の三つの説明が行はれてきた。三月一八日に中山艦が理由なく黃埔へ廻航してきたので、蔣介石がその命令系統にかんして海軍局代理局長李之龍に問うたところ、その答えに不審な點が多かつたために、この動きを反蔣行動と見なし、二〇日李之龍をはじめとする共產黨員、さらにはソ連人顧問の逮捕にふみ切った、というのが蔣介石側の説明である。中共側の説明では、李之龍に廻航を命じたこと自體が蔣介石と孫文主義學會の一部の分子の陰謀であったということになる。さらに、當時西山會議派の人物が蔣介石のまわりになりこみ、汪精衛に對する中共の批判を蔣介石の目から隠し、汪と中共との關係を親密に見せかけることによって、汪・蔣間の離反を策していた、というのが汪精衛側の説明である。

に第二の時期が終わり、第三の時期が始まる。

Ⅳ. 武漢と南京の對立、一九二六年三月～一九二七年七月

中山艦事件以後、蔣介石は軍事力を基礎にして反共的態度を鮮明にしていた。一九二六年五月蔣介石の主導下に開催された國民黨二中全会は、「黨務整理案」等一連の法案を¹²⁾制定し、共產黨員の活動を制限する措置をとった。さらに蔣介石は、六月に國民革命軍總司令に就任し、中共の反對を押し切って七月に北伐に出發したのである。當時揚子江一帯は直隸派の吳佩孚、孫傳芳らの支配下にあり、北京は奉天派の張作霖が掌握していた。さらに、張、吳と對立していた馮玉祥は革命側に接近しつつあった。このような情況のなかで廣州を出發した國民革命軍は破竹の勢いをもって進撃した。革命軍は一九二六年十一月までに長沙、武漢、九江、南昌などの主要都市を占領し、さらに翌年三月には上海、南京に進駐したのである。

中共は北伐の開始とともに消極的態度を棄て、軍隊に人を送りこむとともに、北伐によって軍閥の支配から解放された労働者、農民を組織していった。國民黨左派は中共と協力しつつ、中共によって組織された大衆運動の力を利用していった。北伐の展開過程で國民黨左派と中共は、南昌を主張する蔣介石に反對して、國民政府の所在地を廣州から當時労働運動の中心地の一つであった武漢へ移すことを主張した。かくして、一九二六年十二月國民黨中央執行委員と國民政府委員の連席會議が武漢に召集された。¹³⁾ここに結集した人々が實質的には武漢政府の中樞を構成する指導者であった。そのなかには、徐謙、宋子文、陳友仁、陳公博、顧孟餘、宋慶齡、何香凝、鄧演達、唐生智らの左派分子が含まれていた。このようにして武漢政府は一九二七年元旦よ

12) 日本國際問題研究所中國部會編「中國共產黨史資料集」第二卷、一九七一年、起草書房、二二七～二二九頁。

13) 「中央執行委員會第三次全體會議錄」—「燕塞社資料」第三集、一九二七年三月三〇日の新聞記事。

り實質的にその職務を開始したのである。

一九二七年三月に武漢で開かれた國民黨三中全會は、結果的には武漢政府と蔣介石の関係を悪化させた。この會議は、中央執行委員會の權限を強化し、國民革命軍總司令の地位を廢止することによって、その地位にあった蔣介石の權限を奪おうとしたのである。¹⁴⁾このような武漢政府の攻勢は、一九二七年一月の大衆による漢口と九江におけるイギリス租界の回收、湖南省における急進的農民運動の發展、三回にわたる上海勞働者のゼネストなど一連の大衆運動によって支えられていた。そして、これらの大衆運動において中共が指導權を掌握していた。つまり、武漢政府は中共指導下の大衆運動と蔣介石に反發する唐生智の運隊によって支えられていたのである。

このような武政漢府の動きに對して、蔣介石は優勢な軍事力をもって國共合作の主導權を奪おうとした。彼は、自らの指導權に對する脅威と列強帝國主義・上海ブルジョアジーの意を體して一九二七年四月十二日大海で反共クーデターを起こし、四月十八日には南京にいま一つの國民政府を樹立した。ここにおいて武漢と南京の對立が決定的となった。

武漢政府が南京政府の攻撃に對抗しうる實力的基盤は大衆組織と軍隊であった。しかるに、武漢政府の中核にあった國民黨左派はかかる實力的基盤を缺いていた。それゆえに彼らは大衆組織と軍の要求を容れつつ、それらの組織を操作していかなければならなかった。つまり、武漢政府は一面では中共の指導する勞農運動の急進化を抑制し、他面ではそうすることによって唐生智の軍隊の反共化を防ごうとしたのである。しかし、現實の情勢の進展はこのような政策の遂行を不可能にした。

勞農運動、とくに農民運動の急進化は、地主的基盤をもった武漢政府下の軍人たちを刺激した。一九二七年五月には、武昌付近で夏斗寅が、長沙では許克祥が反共クーデターを斷行し、六月には何鍵も反共宣言を發表した。こ

14)「國民革命軍總司令條例集」(一九二七年三月一七日)——中國國民黨中央執行委員會訓練委員會編「中國國民黨歷次會議宣言及重要決議案彙編」,一九四一年,重慶,一九六頁。

これらの軍人はいずれも武漢政府を支えていた唐生智軍直屬の司令官であった。さらに、歩漢の國民黨左派が期待していた馮玉祥が六月十九日徐州で蒋介石と會談し、左派との合意に反し反共的態度を鮮明にしていた。武漢政府は、大衆運動の急進化と軍隊の反共化を抑制する實力の基盤を缺いていた。國民黨左派は、労働運動によってもたらされた武漢の混亂と、南京政府の經濟封鎖によって、ますます動搖を深めていったのである。

動搖する武漢政府に反共化の口實を與えたのは、コミンテルン派遣のインド人共產黨員M・N・ロイが六月十五日に汪精衛に示したコミンテルンの密電であった。それは、土地國有化の實行、共產黨員二萬人・勞農五萬人の武裝、國民黨中央執行委員會の改組を指令したものであった。武漢政府内の國民黨左派は國民黨顧問ボロディンを解雇し、七月一日に「分共會議」を開いて中共との分裂を斷行した。中共もこのような情況のなかで、コミンテルン決議にしたがって武漢政府から示威退出していった。ここに國共合作は崩壊したのであった。

武漢政府の崩壊過程において、孫文のなかで未解決であった黨の階級基礎問題が現實のなかで再燃してきた。つまりそれは、現實の階級對立のなかで黨がどちらの側に立つのかという問題であった。これは武漢政府内の國民黨左派と中共が共有していた問題であった。それは、勞農運動の急進化と國共合作の繼續とをどのような關係においてとらえるのかという問題となっており、あらわれてきた。¹⁵⁾

一九二七年四月から五月にかけて武漢で開かれた中共五全大會において、黨の最高指導者として武漢政府の國民黨指導者と接觸していた陳獨秀は、勞農運動の急進化と國共合作の繼續は矛盾するという立場をとった。したがって、五全大會において、小地主の土地は土地革命における沒收の對象からはずされ、大衆運動の「行きすぎ」を抑制する方針が採擇された。このような黨中央

15) 武漢政府時代の階級基礎問題については、拙著「中國國民黨左派の研究」、一九八〇年、慶應通信、第五章第四節を参照。

の立場に對して、瞿秋白や毛澤東は勞農運動の急進化と國共合作の繼續は矛盾しないという立場に立っていたのである。

同様の問題は、武漢政府内の國民黨左派のなかにも發生した。政府の中樞にあった汪精衛や陳公博は、國民革命を提唱し、國內の階級的矛盾は對外的な帝國主義との矛盾に解消されると主張した。そのかぎりにおいて、國內の階級闘争を激化させる勞農運動の急進化は、一定の範圍内に抑制されなくてはならなかった。それに対して鄧演達や宋慶齡は、中國では國民革命と社會革命が同時に進行すると考えた。したがって、階級闘争の強化は中國の反帝國主義闘争と矛盾するものではなかった。その限りにおいて、國共合作を維持するために勞農運動の急進化を抑制してはならなかったのである。

V. 結 語

私は以上において、國共合作の政治構造を黨、軍、大衆組織の相互關係としてとらえ、その経過について述べてきた。そこで最後に、はじめに提起した二つの問題について論じておきたいと思う。

第一の問題は國共合作崩壊の原因である。以上述べた國共合作の政治構造からみる限り、その崩壊の原因を單一の黨派的要因によっては説明しえないのであろう。軍隊を掌握した蔣介石は、大衆運動を基礎として擡頭してきた中共の挑戦に脅威を感じ、反共に轉ずるとともに、軍事力によって國共合作の主導權を得ようとした。中共の權力基盤は勞農組織にあって中共はこのような組織的基盤に基づいて、とくに孫文亡き後國共合作の主導權を獲得しようとする態度を明確にした。その限りにおいて、武漢政府時代に中共は勞農運動の急進化を推進した。しかし、問題は當然予想しうる蔣介石の攻撃に反撃を加えるだけの軍事力を欠いていたことであった。黨組織内で優位にあった孫文と國民黨左派は、軍と大衆組織を操作することによって國共合作の主導權を保持しようとした。孫文は絶大な個人的權威によって黨組織を動か

し、軍と大衆組織を統合していくことができた。孫文亡き後黨組織で主要な地位を占めた國民黨左派の權威は孫文のそれに及ぶべくもなかった。彼らは國共合作を維持するために軍と大衆組織の要求を容れざるをえなかった。したがって、軍と大衆組織が對立するなかで國民黨左派の權威は崩壊していったのである。このようにみてくると、國共合作の崩壊は一黨派の政策によるのではなく、異った政治目的をもった諸勢力が相對立し、それらを統合していく政治的權威と制度が欠けていたためであった。それはまた當時の中國社會の反映でもめった。

以上の點から第二の問題に對する結論が導き出される。つまり、國共合作は單一の政黨政派の指導下にあつたのではなく、それぞれの集團が独自の組織的基礎をもって競っていたということである。それは、當時の國民黨左派、中共、蔣介石の力關係を表わしていたのである。